

2 年度 事務事業評価シート

事務事業名	(国保) 歯科診療所施設一般管理事務		会計名称	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		担当課	市民課	
			予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	7405	所属長名	高橋洋司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	福岡富美子	
法令根拠等	伊予市国民健康保険直営診療所条例					実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	生涯にわたる健康づくり							
総合計画における本事業の役割	地域医療の充実を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。							
事業の対象	中山町内及周边地域の口腔ケア及び歯科保健を必要とする地域住民			事業の目的	中山歯科診療所の維持管理及び円滑な運営を目的とする。			
事業の内容（整備内容）	中山歯科診療所の人件費及び施設管理、施設整備に係る必要経費を支出する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組の一環として、高齢者へのオールフレイルの取組を担うことで事業の役割を果たしていく。			

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）											
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績				
財源内訳	直接事業費	10,943	11,042	0	0	0	10,944	事務事業費	千円	10943	11042	4871	10944					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0											
	県支出金	0	0	0	0	0	0											
	地方債	0	0	0	0	0	0											
	その他	0	0	0	0	0	0											
	一般財源	10,943	11,042	0	0	0	10,944	診療日数	日	240	240	122	243					
職員の人工（にんく）数	1.30	1.30				1.30												
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812	来院患者数							人	3832	3832	2137	4447
※ 直接事業費÷人件費	21,333	21,198				21,100												
主な実施主体		直接実施（嘱託臨時職員2名及び臨時職員1名を含む）		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		実施形態（診療報酬）		往診患者数	人	524	524	288	578					
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計							
						11,042	11,042	11,042	11,042	11,042	55,210							
成果指標	指標	1日あたり患者数			単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度						
					人													
	指標設定の考え方	地域住民にとって施設の必要性をあらわすため、1日あたり患者数を指標とする。						目標	20	20	20	20						
								実績	18.15	20.7								
	指標で表せない効果	過疎・高齢化が進む地域で、将来にわたって安心して歯科・口腔医療が受けられたための施設の存続と歯科予防の保健事業の推進及び地域包括支援体制の構築など、公設歯科診療所として地域医療の向上に貢献している。																

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）		介護施設入所者の口腔機能改善の取組を継続するとともに、地域ケア会議で歯科衛生士が情報交換を行い、支援の必要な在宅高齢者への訪問診療につなげた。									
事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年5月から診療時間を18時から17時に変更したが患者数が大幅に増加した。近隣の歯科医院の開院が要因にあり、地域医療サービスの確保に大きく貢献できた。		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4					合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A
			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につながない。	4			合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			A	
		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D
		効率性	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		A			
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4		合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		A		
				5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。						合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A
			5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			A				
	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4		合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につながない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			A				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。					4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。		4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		A			
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		A				
		5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。		合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					A		
		5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4			合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		A			
	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4		合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		A				
事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A							
成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4				合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		A			
施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につながない。	4			合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		A				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					A		
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4			合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		A			
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4		合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		A				
	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。		合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A							

事業の方向性	事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 中山地域のほか、内子町まで広く患者を抱えるとともに、積極的な訪問診療にも取り組んでおり、地域の持続のために必要な事業である。
	患者の増加により診療所経営は改善しつつあるが、設備の老朽化が顕著であり、事業継続を中長期的に検討する必要がある。

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 近隣歯科の閉院等による患者数の増加に対し、引き続き過疎・高齢化の進行や施設老朽化、後継者問題等、更に長期化するコロナ禍を踏まえ、今後の運営方針等について検討する必要がある。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div></div>
------------	------	----------------------

今後の方向性（ACTION）

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	